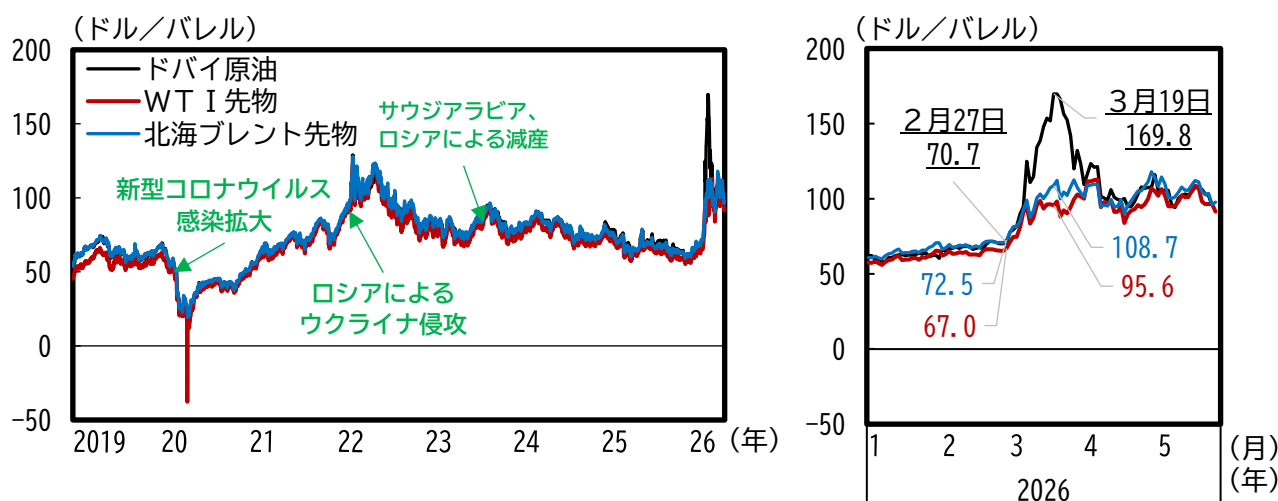


国際的な原油価格指標の動向について

- 2026年2月末以降の中東情勢の緊迫化により、世界的に原油価格が上昇した。代表的な国際指標であるドバイ原油、北海ブレント、WTI(West Texas Intermediate)の市場価格は大きく変動し、特に、ドバイ原油価格は、米国及びイスラエルによるイラン攻撃前(2月27日時点、70.7ドル/バレル)に比べ、一時+140%(3月19日時点、169.8ドル/バレル)上昇し、同期間における北海ブレント先物の+50%やWTI先物の+43%を大きく上回る上昇となった¹(図1右)。日本の原油輸入額の94%(輸入総額の8%、2025年)は中東産原油が占めており、その中心となる価格指標はドバイ原油価格である²。我が国経済における中東産原油に対する依存度の高さや輸入額の大きさを踏まえれば、ドバイ原油の特性や価格形成メカニズムの特徴を念頭に置いた上で、その動向が日本経済に与える影響を注視していく必要がある。そこで本稿では、こうした影響について検討するための前提として、上記3種の原油の特徴を整理するとともに、近年の価格推移やその背景、今般の中東情勢の緊迫化以降の動向について概観する。

図1 原油価格の推移



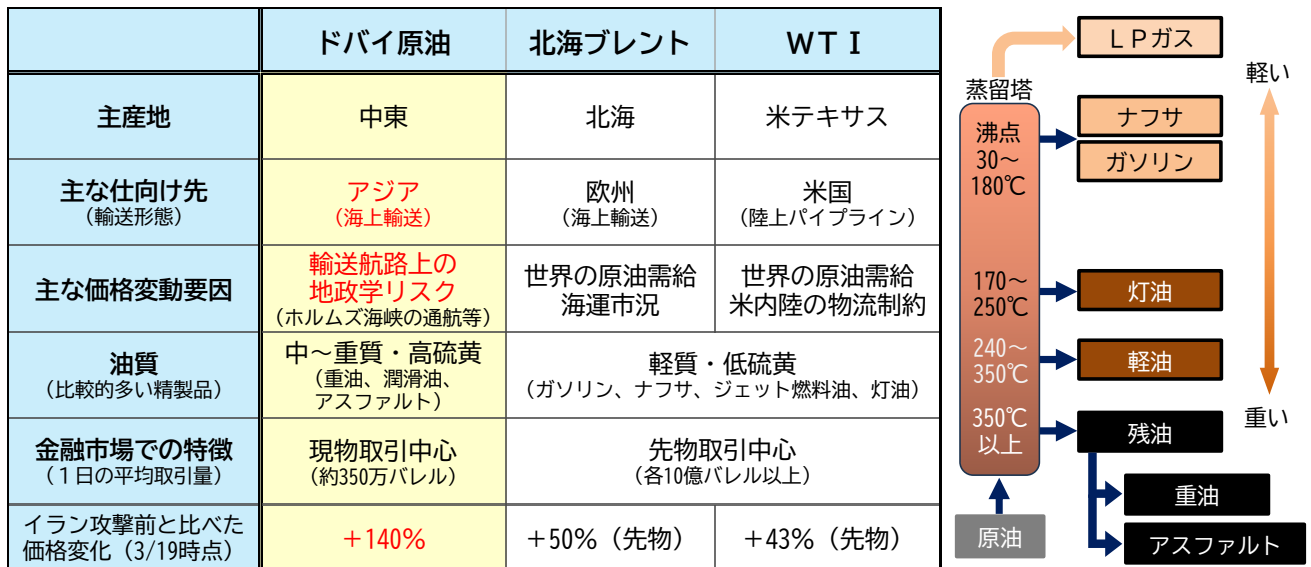
- ドバイ原油価格は、主にアジア市場を仕向け地とする中東産原油の価格指標であり、アジア原油市場の基準価格(指標原油)となっている。一般的には S&P Global 社が公表する価格指標「Platts Dubai」を指す。これは、単一市場における統一価格でなく、石油会社や商社、ファンドなどの実際の取引の提示価格や約定価格などを集計し、それを基に毎日算定される指標である。日本が原油を輸入する際には、この Platts Dubai 等の価格指標に、各産油国が取り決めた調整金等を加減した「公式販売価格(OSP)」が販売単価として参照されることが多い。他方、WTIは北米市場における原油価格のベンチマークであり、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される先物価格が指標となっている。同様に、北海ブレントは欧州市場のベンチマークとなっており、主に ICE Futures Europe で取引される先物価格が参照されている。上記の3指標は、世界の需給バランス等を反映して長期的に連動しているものの、それぞれの油質や市場における流動性、仕向け先や輸送方式等の違いによって価格差が生じることもある(図2左)。

¹ ドバイ原油価格は中値ベース(FOB価格)、WTI先物及び北海ブレント先物は終値ベース。

² 原油等の鉱物性燃料の輸入動向については、廣井(2026)等を参照。

3. 油質に目を向けると、ドバイ原油は中質～重質・高硫黄であることから精製にかかるコストが高く、重油等の精製量が多い反面、ガソリンやジェット燃料油等の高付加価値品の抽出可能性が少ない(図2右)。他方、米テキサス周辺で生産されるWTIや、北海(イギリスやノルウェー等が面する海)で生産される北海ブレントは、一般的に軽質・低硫黄であり、中東産原油に比べて精製効率が高く、ガソリンなどの精製量が多いとされる。また、市場における現物の1日当たり平均取引量は、ドバイやオマーン等の中東産油国で産出される原油が350万バレル程度、WTIが100万バレル程度、北海ブレントが75万バレル程度である。もっとも、WTIと北海ブレントはそれぞれNYとロンドンの商品取引所において先物取引が可能であることから、世界経済や政治の先行きを材料とした投資・金融取引の対象としての需要も強い。特に、先物の1日当たり平均取引量は両者とも現物の取引量をはるかに上回る10億バレル超であり、中東産原油に比べて取引量において流動性に富むことから、原油の国際価格指標としてドバイ原油価格よりも参照されている。最後に、それぞれの輸送方法を確認すると、WTIは米国内陸を走る陸上パイプラインを通じて輸送されており、米国内の需給バランスや物流の影響で価格が変動しやすい。他方、北海ブレントは欧州を中心とした広域へと海上輸送されるため、世界の需給動向や海運市況が取引価格に反映される。中東産原油については、中東からアジアの需要地へと海上輸送される性質上、アジア地域の需要や中東産油国の供給体制のほか、輸送時の要衝となるホルムズ海峡周辺等の地政学リスクによっても大きく価格が変動する。

図2 ドバイ原油、北海ブレント、WTIの特徴と原油の精製過程

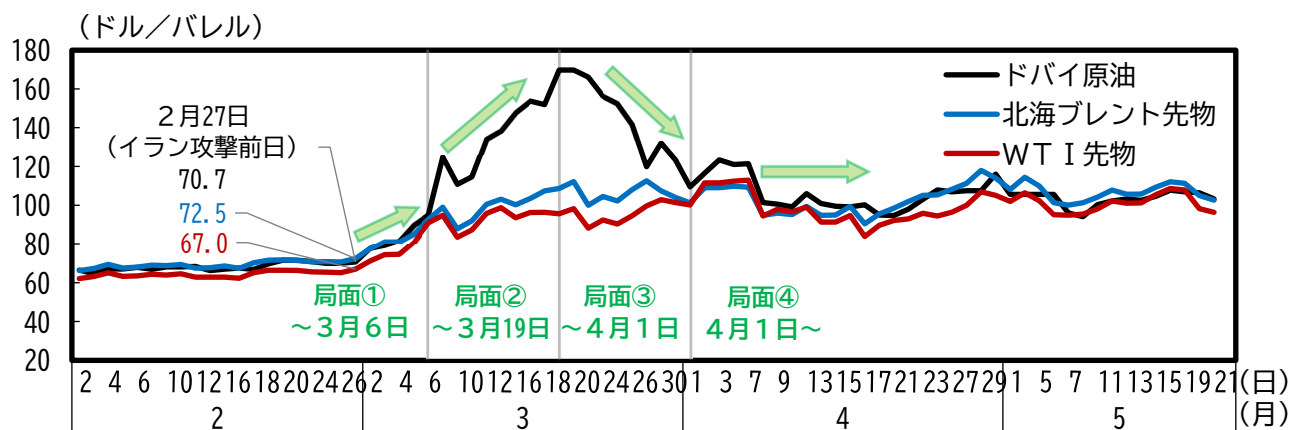


4. 続いて、2020年から25年にかけての各指標の推移を確認すると、近年はドバイ原油、WTI、北海ブレントのいずれも、世界の需給やリスクの動向に対応して概ね連動してきた(図1左)。もっとも、新型コロナウイルスの感染が拡大していた2020年4月20日には、ドバイ原油が21.6ドル/バレル、北海ブレント先物が25.6ドル/バレルであったのに対し、WTI先物は▲37.6ドル/バレルと史上初のマイナスをつけた。この背景には、世界経済の停滞による原油需要の減少に加えて、WTI特有の要因があったとみられる。WTIは流通から貯蔵まで米国内陸で行われることから、貯蔵先や流通網における物理的制約が強い。とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大下では原油需要の急減もあり、米国内での原油の貯蔵容量がひっ迫していた。先物を満期まで保有して現物の受取り義務が発生しても、その貯蔵先を用意できない状況となった結果、石油会社等の原油実需家による先物の購入が減少し、市場参加者は代金を支払ってでも満期までにWTI先物の売り先を確保する必要に迫られた。他方、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後にも上記3指標は大きく変動したが、3指標間の価格差は最大でも20ドル(2022年3月9日)と、コロナ禍の2020年4月20日の

63ドル差や今般の2026年3月23日の78ドル差に比べて小幅だった。上述したWTIのケース等と異なり、エネルギーの供給制約に対する不安が世界的に波及したことが要因とみられる。その後、2023年後半に一部産油国による減産等を受けた価格上昇が見られたものの、2025年末にかけては各指標とも概ね連動して推移していた。

5. 2026年3月には、中東情勢の緊迫化に伴う供給リスクが強く意識される中で、ドバイ原油がWTIや北海ブレントの価格を大きく上回る局面があった(図3)。イラン攻撃が開始された2月28日以降の価格動向を4つの局面に分けると、①当初は上記3指標が同程度のペースで上昇していたが(～3月6日)、②その後ドバイ原油のみが急騰し(～3月19日)、③ドバイ原油が下落に転じたのち(～4月1日)、④3指標が概ね同水準で推移する姿に戻った。①の局面では、市場が中東産原油の供給リスクを織り込み、国際的に原油供給量が不足する可能性をめぐる思惑から、3指標とも上昇したが、供給制約の可能性や程度についての不確実性が強く、90ドル/バレル台まで緩やかに上昇していた。しかしながら、②の局面では、対イラン攻撃の激化や戦闘の長期化の可能性の高まり、ホルムズ海峡の自由で安全な航行が確保されない状況を受けたUAE、クウェート、サウジアラビア等の中東産油国の輸出停止措置、それに伴う減産の発表などを背景に、原油供給量がアジア地域の実需を大きく下回る可能性が高まった。この結果、アジア地域が主な供給先であるドバイ原油は3月19日に169.8ドル/バレルまで上昇し³、他2指標との価格差が急拡大した。その後、③の局面にかけては、米国やイラン要人による停戦への言及等を受けて、ドバイ原油に対する供給制約緩和への期待が高まり、ドバイ原油は4月1日時点で109.5ドル/バレルまで低下した。④の局面では、引き続き停戦に関する報道等を反映した変動が続いているものの、3月に比べて変動幅は小さい。本稿執筆時点にかけて、ドバイ原油価格は他2指標と同程度の水準で推移している。

図3 足元のドバイ原油、WTI先物、北海ブレント先物の価格推移



6. ドバイ原油、WTI、北海ブレントは、それぞれの油質や輸送方式、主要な需要地等の違いを反映しつつも、その価格は長期的にみれば連動しながら推移してきた。しかしながら、足元では原油輸送の要路であるホルムズ海峡の自由で安全な航行が妨げられた状況を受けた中東産原油の供給ショックにより、ドバイ原油の価格上昇圧力がひととき強く表れた。さらに、今次局面では市場価格が急激に変動したことも特徴であった。供給体制の回復が見通しにくい中で、各国要人の発言に市場が敏感に反応したこともあり、2026年3月のドバイ原油価格は月中平均で126.8ドル/バレルと、2月のそれを58.6ドル(+86%)上回った。月間平均値

³ ドバイ原油の急騰の背景として、Platts Dubaiの算出に用いられる原油5種のうち、安定供給を見込みにくくなった3種が算出から除かれたことで、Platts Dubaiのボラティリティが上昇した可能性も考えられる。

の対前月上昇率としては、2000 年以降で最大の变化率である⁴。こうした原油価格の不安定化が企業活動等に与える影響は十分注視する必要がある。そのためにも、原油の特性や供給網の構造を注意深く観察するとともに、価格形成メカニズムを理解することが重要である。

(参考文献)

廣井智之(2026)「鉱物性燃料の輸入動向について」今週の指標 No.1405 内閣府

IEA (2026) [Oil Market Report, April 2026](#)

S&P Global (2026) [Frequently Asked Questions Platts Global Crude Oil OSPs](#)

S&P Global (2026) [Frequently Asked Questions Platts Dubai/Oman benchmarks](#)

(備考)

1. 図1、図3は、Bloomberg、日経 NEEDS より作成。
2. 図2左は、各種資料、Bloomberg、日経 NEEDS より作成。下段の「イラン攻撃前」は2月 27 日時点。
3. 図2右は、各種報道資料などを参考に作成。

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

山田 修平

岸川 和馬

並木 智春

(直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

⁴ 参照した指標は図1と同様。